

2025年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年8月7日

上場会社名 オリンパス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7733 URL <https://www.olympus.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役 代表執行役 社長兼CEO (氏名) シュテファン・カウフマン
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部門バイスプレジデント (氏名) 青柳隆之 TEL 042-642-2111
 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

百万円未満四捨五入

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） （%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		調整後営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	234,821	14.6	27,477	21.4	37,236	31.7	26,398	33.1	14,583	△93.9	14,583	△93.9
2024年3月期第1四半期	204,985	-	22,626	-	28,279	-	19,836	-	240,614	865.5	240,560	867.7

	四半期包括利益合計額		基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
2025年3月期第1四半期	53,437	△81.3	12.51		12.49	
2024年3月期第1四半期	285,117	221.5	191.90		191.50	

(注) 当第1四半期連結会計期間より、整形外科事業を非継続事業に分類しています。これにより、売上高、営業利益、調整後営業利益、税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示し、四半期利益及び親会社の所有者に帰属する四半期利益は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しています。なお、前年同四半期連結累計期間についても同様に組み替えて表示しているため、これらの対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円		%	
2025年3月期第1四半期	1,515,386		790,058		790,058		52.1	
2024年3月期	1,534,216		757,186		757,186		49.4	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭		円 銭		円 銭
2024年3月期	-		0.00		18.00
2025年3月期	-		-		-
2025年3月期（予想）	-		0.00		20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		調整後営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	1,009,000	9.0	176,000	242.4	197,500	30.4	170,000	289.9	121,000	△50.2	105.70	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

当第1四半期連結会計期間より、整形外科事業を非継続事業に分類しています。これにより、2025年3月期の業績予想において、売上高、営業利益、調整後営業利益、税引前利益は継続事業の金額を表示し、親会社の所有者に帰属する当期利益及び基本的1株当たり当期利益は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規-社（社名）-、除外-社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	1,177,700,200株	2024年3月期	1,215,146,700株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	11,885,113株	2024年3月期	49,514,907株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	1,165,693,924株	2024年3月期1Q	1,253,555,850株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料の発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

（調整後営業利益の記載について）

調整後営業利益は、営業利益からその他の収益およびその他の費用を除外した利益です。当社グループの業績指標の一つであるため、開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	5
(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 研究開発活動に関する説明	5
(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書	9
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	10
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
1. 継続企業の前提に関する注記	15
2. 報告企業	15
3. 作成の基礎	15
4. 重要性がある会計方針	16
5. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断	16
6. 事業セグメント	16
7. 現金及び現金同等物	18
8. 売却目的で保有する資産及び直接関連する負債	19
9. 資本金及びその他の資本項目	20
10. 配当金	20
11. 売上高	21
12. その他の収益及びその他の費用	22
13. 1株当たり利益	23
14. キャッシュ・フロー情報	24
15. 金融商品	26
16. 非継続事業	29
17. 偶発債務	31
18. 後発事象	31

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結会計期間において、当社は、PTCJ-60ホールディングス株式会社及びPTCJ-6Fホールディングス株式会社（ポラリス・キャピタル・グループ株式会社が設立した特別目的会社。以下「ポラリス・キャピタル・グループ」と総称します）に対して、オリンパステルモバイオマテリアル株式会社およびFH Ortho SAS社から構成される整形外科事業を譲渡することについて、ポラリス・キャピタル・グループとの間でプット・オプション契約を締結しました。これに伴い、当第1四半期連結会計期間より、整形外科事業に関わる損益を非継続事業に分類しており、前第1四半期連結累計期間についても同様の形で表示しています。なお、売上高、営業利益、調整後営業利益、税引前四半期利益、継続事業からの四半期利益については、非継続事業を除いた継続事業の金額を、四半期利益及び親会社の所有者に帰属する四半期利益については、継続事業及び非継続事業を合算した数値を表示しています。

また、当社グループは、従来「内視鏡事業」「治療機器事業」及び「その他事業」の3区分を報告セグメントとしていましたが、整形外科事業が非継続事業に分類されたことにより、継続事業に含まれる、整形外科事業以外の「その他事業」について当期見込まれる財務情報の金額的な重要性が低下するため、「報告セグメント」より除外しています。そのため、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを「内視鏡事業」及び「治療機器事業」の2区分に変更しており、前第1四半期連結累計期間についても同様の形で表示しています。

なお、上記のプット・オプション契約に基づき、整形外科事業については、2024年7月12日に譲渡を完了しました。

業績全般に関する動向

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、持ち直しの動きが継続しましたが、欧米において金利が高い水準となっていることや、中国の経済の先行き、中東地域をめぐる情勢などを注視する必要があります。わが国経済においても、景気は緩やかに持ち直している一方で、為替の変動による影響が発生しており、世界経済の先行きを注視する必要があります。

こうした環境下にあるものの、当社グループは、2023年5月に公表した経営戦略に沿って、「患者さんの安全と持続可能性」「成長のためのイノベーション」「生産性の向上」という3つの優先事項のもと、グローバル・メドテックカンパニーへの変革に向けて引き続き取り組んでいます。

業績の状況

以下(1)から(10)は継続事業の業績を、(11)は継続事業と非継続事業の合計の業績をそれぞれ示しています。

(単位：百万円)

	前第1四半期累計	当第1四半期累計	増減額	増減率(%)
(1)売上高	204,985	234,821	29,836	14.6%
(2)売上原価	69,416	78,615	9,199	13.3%
(3)販売費及び一般管理費	107,101	118,833	11,732	11.0%
(4)持分法による投資損益/ その他の収益/その他の費用	△5,842	△9,896	△4,054	—
(5)営業利益	22,626	27,477	4,851	21.4%
(6)調整後営業利益	28,279	37,236	8,957	31.7%
(7)金融損益	△2,790	△1,079	1,711	—
(8)税引前四半期利益	19,836	26,398	6,562	33.1%
(9)法人所得税費用	6,270	11,612	5,342	85.2%
(10)継続事業からの四半期利益	13,566	14,786	1,220	9.0%
(11)親会社の所有者に帰属する四半期利益	240,560	14,583	△225,977	△93.9%
為替レート(円/米ドル)	137.37	155.88	18.51	—
為替レート(円/ユーロ)	149.47	167.88	18.41	—
為替レート(円/人民元)	19.56	21.48	1.92	—

(1)売上高

内視鏡事業、治療機器事業ともに増収となり、前年同期比298億36百万円増収の2,348億21百万円となりました。詳細は下段の「セグメント別の動向に関する分析」に記載しています。

(2)売上原価

前年同期比91億99百万円増加の786億15百万円となりました。売上原価率は、セールスマックスの変化などにより、33.5%と前年同期比0.4ポイント良化しました。

(3)販売費及び一般管理費

前年同期比117億32百万円増加の1,188億33百万円となりました。主な要因は、次世代内視鏡システムなどに関わる研究開発費や、総合的な品質変革プログラム Elevateに関する費用の増加です。

(4)持分法による投資損益/その他の収益/その他の費用

持分法による投資損益、その他の収益およびその他の費用の合算で98億96百万円の費用となり、前年同期比で損益は40億54百万円悪化しました。その他の収益に関しては、前年同期比で、11百万円増加しました。一方、その他の費用に関して、社外転進支援制度の実施に伴う特別支援金等の費用約26億円を計上したことに加え、総合的な品質変革プログラムElevateに係る一時的な費用が約10億円増加し、前年同期比で41億17百万円増加しました。

(5)営業利益

上記の要因により、前年同期比48億51百万円増益の274億77百万円となりました。

(6)調整後営業利益

営業利益からその他の収益およびその他の費用を除外した調整後営業利益は、上記の要因により、前年同期比89億57百万円増益の372億36百万円となりました。

(7)金融損益

金融収益と金融費用を合わせた金融損益は10億79百万円の損失となり、前年同期比で17億11百万円改善しました。損益の改善は、主として為替差損が減少したことによるものです。

(8)税引前四半期利益

上記の要因により、前年同期比で65億62百万円増加となる263億98百万円となりました。

(9)法人所得税費用

税引前四半期利益が増加したことにより、前年同期比で53億42百万円増加し116億12百万円となりました。

(10)継続事業からの四半期利益

税引前四半期利益が増加したことにより、前年同期比で12億20百万円増加し147億86百万円となりました。

(11)親会社の所有者に帰属する四半期利益

前期に非継続事業において科学事業の譲渡益約3,481億円を計上したことにより、前年同期比で2,259億77百万円減少となる145億83百万円となりました。

(為替影響)

為替相場は前年同期と比べ、対米ドル、ユーロ及び人民元は円安で推移しました。期中の平均為替レートは、1米ドル=155.88円(前年同期は、137.37円)、1ユーロ=167.88円(前年同期は、149.47円)、1人民元=21.48円(前年同期は、19.56円)となり、売上高では前年同期比227億17百万円の増収要因、営業利益では前年同期比44億14百万円の増益要因、調整後営業利益では50億8百万円の増益要因となりました。

セグメント別の動向に関する分析

[内視鏡事業]

(単位：百万円)

	前第1四半期累計	当第1四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	127,138	147,387	20,249	15.9%
営業損益	22,177	27,374	5,197	23.4%

内視鏡事業の連結売上高は、1,473億87百万円（前年同期比15.9%増）、営業利益は、273億74百万円（前年同期比23.4%増）となりました。

消化器内視鏡分野では、反腐敗運動などの影響を受けた中国で売上が減少した一方、消化器内視鏡システム「EVIS X1」の販売が好調な北米で売上が増加し、前年同期比プラス成長となりました。

外科内視鏡分野では、北米で減収となった一方、欧州で増収となり、外科内視鏡システム「VISERA ELITEIII」などが好調に推移した結果、為替の円安効果もあって前年同期比プラス成長となりました。

医療サービス分野では、保守サービスを含む既存のサービス契約の安定的な売上に加えて、新規契約の増加もあり、北米や欧州を中心に、全ての地域で前年同期比プラス成長となりました。

内視鏡事業の営業損益は、次世代内視鏡システムなどに関わる研究開発費や、総合的な品質変革プログラム Elevateに関する費用の増加に加え、その他の費用として、社外転進支援制度の実施に伴う特別支援金等の費用約13億円を計上したものの、増収による売上利益の増加により、増益となりました。

[治療機器事業]

(単位：百万円)

	前第1四半期累計	当第1四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	77,156	87,284	10,128	13.1%
営業損益	9,681	10,271	590	6.1%

治療機器事業の連結売上高は、872億84百万円（前年同期比13.1%増）、営業利益は、102億71百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

治療機器事業では、注力三領域である、消化器科（処置具）分野、泌尿器科分野、呼吸器科分野のすべての分野で、北米や欧州を中心にプラス成長となりました。

消化器科（処置具）分野では、膵管や胆管などの内視鏡診断・治療に使用するERCP（内視鏡的逆行性胆道膵管造影術）用の製品群や止血関連の製品群で売上が増加しました。

泌尿器科分野では、尿路結石用破碎装置「SOLTIVE SuperPulsed Laser System」やBPH（前立腺肥大症）用の切除用電極の拡販が奏功しました。

呼吸器科分野では、EBUS-TBNA（超音波気管支鏡ガイド下針生検）で主に使われる超音波気管支鏡や処置具が好調に推移しました。

その他の治療領域では、他社製品の取り扱い終了の影響を受けた日本などで、減収となりました。

治療機器事業の営業損益は、研究開発費や、総合的な品質変革プログラム Elevateに関する費用が増加したものの、増収による売上利益の増加により、増益となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

[資産]

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から188億30百万円減少し、1兆5,153億86百万円となりました。流動資産では、借入金の返済500億円および配当金の支払209億81百万円を主に現金及び現金同等物が665億25百万円、また、営業債権及びその他の債権が128億91百万円減少しています。非流動資産では、有形固定資産が129億38百万円、投資有価証券の取得等によりその他の金融資産が125億20百万円、のれんが118億81百万円増加しています。

なお、整形外科事業の譲渡に関するプット・オプション契約の締結により、売却目的で保有する資産が124億80百万円増加しています。

[負債]

負債合計は、前連結会計年度末から517億2百万円減少し、7,253億28百万円となりました。借入金の返済により、社債及び借入金が450億62百万円、未払費用の減少によりその他の流動負債が141億93百万円減少しています。

[資本]

資本合計は、前連結会計年度末から328億72百万円増加し、7,900億58百万円となりました。剰余金の配当を行った一方で、親会社の所有者に帰属する四半期利益を145億83百万円計上したこと、また在外営業活動体の換算差額を中心にその他の資本の構成要素が379億30百万円増加したことが主な要因です。

また、当社は2023年11月9日開催の取締役会決議に基づき、2024年4月30日に自己株式771億61百万円の消却を行っています。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の49.4%から52.1%となりました。

(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から649億71百万円減少し、2,759億62百万円となりました。当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、232億57百万円の増加（前第1四半期連結累計期間は531億12百万円の減少）となりました。未払費用の減少等で減少した一方で、税引前四半期利益263億98百万円や減価償却費及び償却費の調整171億86百万円、営業債権及びその他の債権の減少142億14百万円等により増加しています。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、151億60百万円の減少（前第1四半期連結累計期間は4,269億88百万円の増加）となりました。有形固定資産の取得に伴う支出84億39百万円、投資有価証券の取得による支出67億34百万円等が主な要因です。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、774億78百万円の減少（前第1四半期連結累計期間は258億88百万円の減少）となりました。借入金の返済500億円、配当金の支払209億81百万円を行ったことが主な要因です。

(4) 研究開発活動に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、非継続事業を除いた継続事業で240億10百万円です。

(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期の連結業績予想については、2024年5月10日の「2024年3月期決算短信」で公表した予想値から修正しています。

当第1四半期連結会計期間より、整形外科事業を非継続事業に分類しており、これに伴い、通期の連結業績予想を組み替えて表示しています。以下の売上高、営業利益、税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示し、親会社の所有者に帰属する当期利益は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しています。なお、継続事業の見通しの前提は、前回見通しから変更ありません。

また、前提となる為替レートについて、変更はありません（1米ドル=151円、1ユーロ=163円、1人民元=21円）。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	調整後 営業利益 (百万円)	税引前利益 (百万円)	親会社の所有者に 帰属する 当期利益 (百万円)	基本的1株当 たり当期利益 (円)
前回発表予想 (A)	1,021,000	177,000	198,500	171,000	121,000	106.10
今回発表予想 (B)	1,009,000	176,000	197,500	170,000	121,000	105.70
増減額 (B-A)	△12,000	△1,000	△1,000	△1,000	—	△0.40
増減率(%)	△1.2	△0.6	△0.5	△0.6	—	△0.4
(ご参考) 組替後前回発 表予想 (C)	1,009,000	176,000	197,500	170,000	121,000	106.10
増減額 (B-C)	—	—	—	—	—	△0.40
増減率(%)	—	—	—	—	—	△0.4

(注) 組替後前回発表予想は、前回発表予想に整形外科事業の非継続事業への分類に伴う組替を反映した数値です。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2024年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	7, 15	340, 933	274, 408
営業債権及びその他の債権	15	197, 599	184, 708
その他の金融資産	15	9, 862	10, 017
棚卸資産		190, 030	190, 395
未収法人所得税		36, 686	30, 175
その他の流動資産		25, 175	34, 385
小計		800, 285	724, 088
売却目的で保有する資産	8	55	12, 535
流動資産合計		800, 340	736, 623
非流動資産			
有形固定資産		259, 968	272, 906
のれん		180, 331	192, 212
無形資産		91, 961	94, 455
退職給付に係る資産		36, 815	38, 289
持分法で会計処理されている投資		479	376
営業債権及びその他の債権	15	55, 764	61, 669
その他の金融資産	15	34, 146	46, 666
繰延税金資産		72, 324	70, 422
その他の非流動資産		2, 088	1, 768
非流動資産合計		733, 876	778, 763
資産合計		1, 534, 216	1, 515, 386

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2024年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	15	61,855	57,903
社債及び借入金	15	69,988	69,925
その他の金融負債	15	27,673	27,723
未払法人所得税		38,658	39,892
引当金		31,318	31,711
その他の流動負債		202,203	188,010
小計		431,695	415,164
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	8	—	4,030
流動負債合計		431,695	419,194
非流動負債			
社債及び借入金	15	229,628	184,629
その他の金融負債	15	62,238	67,324
退職給付に係る負債		20,586	21,250
引当金		2,362	2,322
繰延税金負債		11,989	12,117
その他の非流動負債		18,532	18,492
非流動負債合計		345,335	306,134
負債合計		777,030	725,328
資本			
資本金		124,643	124,643
資本剰余金	9	92,032	92,023
自己株式	9	△102,017	△24,481
その他の資本の構成要素		149,127	187,057
売却目的で保有する処分グループに関連するその他の資本の構成要素		—	867
利益剰余金		493,401	409,949
親会社の所有者に帰属する持分合計		757,186	790,058
資本合計		757,186	790,058
負債及び資本合計		1,534,216	1,515,386

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
継続事業			
売上高	6, 11	204, 985	234, 821
売上原価		69, 416	78, 615
売上総利益		135, 569	156, 206
販売費及び一般管理費		107, 101	118, 833
持分法による投資損益		△189	△137
その他の収益		636	647
その他の費用	12	6, 289	10, 406
営業利益	6	22, 626	27, 477
金融収益		495	1, 094
金融費用		3, 285	2, 173
税引前四半期利益		19, 836	26, 398
法人所得税費用		6, 270	11, 612
継続事業からの四半期利益		13, 566	14, 786
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益 (△は損失)	16	227, 048	△203
四半期利益		240, 614	14, 583
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		240, 560	14, 583
非支配持分		54	—
四半期利益		240, 614	14, 583
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失)			
(円)			
継続事業	13	10.78	12.68
非継続事業	13	181.12	△0.17
基本的1株当たり四半期利益	13	191.90	12.51
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失)			
(円)			
継続事業	13	10.76	12.66
非継続事業	13	180.74	△0.17
希薄化後1株当たり四半期利益	13	191.50	12.49

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期利益	240,614	14,583
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	155	19
確定給付制度の再測定	△280	57
純損益に振り替えられることのない項目合計	△125	76
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	45,786	38,629
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1,158	149
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	44,628	38,778
その他の包括利益合計	44,503	38,854
四半期包括利益	285,117	53,437
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	285,063	53,437
非支配持分	54	—
四半期包括利益	285,117	53,437

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位: 百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	売却目的 で保有す る処分グ ループに 関連する その他の 資本の構 成要素	利益 剰余金			
2023年4月1日 残高		124,643	92,150	△28,086	77,280	3,034	371,064	640,085	1,149	641,234
四半期利益							240,560	240,560	54	240,614
その他の包括利益					47,537	△3,034		44,503		44,503
四半期包括利益		—	—	—	47,537	△3,034	240,560	285,063	54	285,117
自己株式の取得				△0				△0		△0
自己株式の処分			△10	14				4		4
剰余金の配当	10						△20,057	△20,057	△183	△20,240
利益剰余金から資本剰余金への振替額			3				△3	—		—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替額					280		△280	—		—
株式報酬取引	9		723	86				809		809
所有者との取引額等合計		—	716	100	280	—	△20,340	△19,244	△183	△19,427
2023年6月30日 残高		124,643	92,866	△27,986	125,097	—	591,284	905,904	1,020	906,924

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						合計	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	売却目的で 保有する処 分グループ に関連する その他の資本 の構成要素	利益 剰余金		
2024年4月1日 残高	124,643	92,032	△102,017	149,127	—	493,401	757,186	757,186
四半期利益						14,583	14,583	14,583
その他の包括利益				38,854			38,854	38,854
四半期包括利益	—	—	—	38,854	—	14,583	53,437	53,437
自己株式の取得			△1				△1	△1
自己株式の処分		△6	6				0	0
自己株式の消却	9	△77,161	77,161				—	—
剰余金の配当	10					△20,981	△20,981	△20,981
利益剰余金から資本剰 余金への振替額		77,111				△77,111	—	—
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替額				△57		57	—	—
株式報酬取引	9	47	370				417	417
売却目的で保有する処 分グループに関連する その他の資本の構成要 素への振替				△867	867		—	—
所有者との取引額等合計	—	△9	77,536	△924	867	△98,035	△20,565	△20,565
2024年6月30日 残高	124,643	92,023	△24,481	187,057	867	409,949	790,058	790,058

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		19,836	26,398
非継続事業からの税引前利益 (△は損失)	16	347,502	△377
減価償却費及び償却費		16,613	17,186
受取利息及び受取配当金		△515	△904
支払利息		1,408	1,304
持分法による投資損益 (△は益)		189	137
科学事業の譲渡益	14, 16	△348,125	—
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		15,028	14,214
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△8,803	19
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		△9,209	△5,198
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		55	541
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)		△444	△741
その他		△2,458	△26,114
	小計	31,077	26,465
利息の受取額		512	902
配当金の受取額		3	2
利息の支払額		△1,191	△1,146
法人所得税の支払額		△83,513	△2,966
営業活動によるキャッシュ・フロー		△53,112	23,257

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△11,573	△8,439
無形資産の取得による支出		△3,297	△4,272
投資有価証券の取得による支出		—	△6,734
科学事業の譲渡による収入	14, 16	384,835	—
子会社の売却による収入	14	4,007	—
貸付金の回収による収入	16	52,441	448
株式取得契約の解除に伴う回収額		—	2,974
その他		575	863
投資活動によるキャッシュ・フロー		426,988	△15,160
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		—	△50,000
リース負債の返済による支出		△5,341	△5,999
配当金の支払額	10	△20,057	△20,981
非支配持分への配当金の支払額		△183	—
その他		△307	△498
財務活動によるキャッシュ・フロー		△25,888	△77,478
現金及び現金同等物に係る換算差額		5,222	4,410
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		353,210	△64,971
現金及び現金同等物の期首残高		205,512	340,933
現金及び現金同等物の四半期末残高	7	558,722	275,962

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 報告企業

オリンパス株式会社（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社であり、その登記されている本社の住所は東京都八王子市です。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されています。

当社グループは、主に内視鏡、治療機器製品の製造・販売を行っています。当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しています。詳細は注記「6. 事業セグメント」に記載のとおりです。

3. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

なお、本要約四半期連結財務諸表は、2024年8月7日に取締役代表執行役社長兼CEOシュテファン・カウフマン及び執行役CFO泉竜也によって承認されています。

(2) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しています。

(3) 表示方法の変更

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前第1四半期連結累計期間において、独立掲記していました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除売却損益」は、重要性が低下したため、当第1四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組替を行っています。

この結果、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた $\Delta 2,479$ 百万円は、「固定資産除売却損益」21百万円を「その他」へ組み替えたことにより、 $\Delta 2,458$ 百万円へ組み替えています。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前第1四半期連結累計期間において、独立掲記していました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」は、重要性が低下したため、当第1四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組替を行っています。

この結果、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた39百万円は、「有形固定資産の売却による収入」536百万円を「その他」へ組み替えたことにより、575百万円へ組み替えています。

4. 重要性がある会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一です。

5. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用、資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行うことが要求されています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されており、その影響は、その見積りを見直した期間及びそれ以降の期間において認識しています。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断の詳細については、前連結会計年度に係る連結財務諸表に記載した内容から変更ありません。

6. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績の評価を行うために、定期的に検討を行う単位となっているものです。

当社グループは、従来「内視鏡事業」「治療機器事業」及び「その他事業」の3区分を報告セグメントとしていましたが、当第1四半期連結会計期間より「内視鏡事業」及び「治療機器事業」の2区分を報告セグメントとすることに変更しており、前第1四半期連結累計期間についても同様の形で表示しています。

当社は、PTCJ-60ホールディングス株式会社及びPTCJ-6Fホールディングス株式会社（ポラリス・キャピタル・グループ株式会社が設立した特別目的会社で以下、「ポラリス・キャピタル・グループ」と総称します）に対して、オリンパステルモバイオマテリアル株式会社およびFH Ortho SAS社（以下、「FHOグループ」）から構成される整形外科事業を譲渡することについて、ポラリス・キャピタル・グループとの間でプット・オプション契約を締結しました。

FHOグループの譲渡に関してFHOグループにおける関係従業員の代表機関との間でフランス法上義務付けられている協議が完了した後、当社は当該プット・オプションを行使することが可能となり、ポラリス・キャピタル・グループとの間で締結した株式譲渡契約に基づく整形外科事業の譲渡を実施することになりますが、この譲渡の結果、従来の「その他事業」に関して財務情報として金額的な重要性が低下するため、上記の通りセグメント区分の変更を行っています。

なお、当第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の会社組織変更および業績管理区分の見直しに伴い、従来「その他」に計上していたセグメント間の売上高を「内視鏡」および「治療機器」の区分に配分のうえ計上しております。前第1四半期連結累計期間についても、変更後の区分に組み替えて表示しています。

なお、報告セグメントに属する主要な製品及びサービスは以下のとおりです。

報告セグメント	主要な製品及びサービス
内視鏡事業	消化器内視鏡、外科内視鏡、医療サービス
治療機器事業	消化器科処置具、泌尿器科製品、呼吸器科製品、エネルギー・デバイス、耳鼻咽喉科製品、婦人科製品

(2) 報告セグメントの収益及び業績

当社グループの報告セグメントにおける収益及び業績は以下のとおりです。なお、報告セグメントの会計処理の方法は、注記「4. 重要性がある会計方針」に記載のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注2)	調整額 (注3)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	内視鏡	治療機器	計			
売上高						
外部顧客への売上高	127,138	77,156	204,294	691	—	204,985
セグメント間の売上高(注1)	4	0	4	—	△4	—
売上高計	127,142	77,156	204,298	691	△4	204,985
営業利益(又は損失)	22,177	9,681	31,858	34	△9,266	22,626
金融収益						495
金融費用						3,285
税引前四半期利益						19,836
その他の項目						
持分法による投資損益	△184	△5	△189	—	—	△189
減価償却費及び償却費	10,276	4,683	14,959	54	1,417	16,430
減損損失(△は戻し入れ)	138	—	138	—	△4	134

(注1) セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいています。
(注2) その他の金額は、新規事業に関する研究開発や探索活動などの報告セグメントに含まれない事業セグメントの金額です。
(注3) 営業利益(又は損失)の調整額は、セグメント間取引消去並びに報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費等からなる全社費用です。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注2)	調整額 (注3)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	内視鏡	治療機器	計			
売上高						
外部顧客への売上高	147,387	87,284	234,671	150	—	234,821
セグメント間の売上高(注1)	19	4	23	—	△23	—
売上高計	147,406	87,288	234,694	150	△23	234,821
営業利益(又は損失)	27,374	10,271	37,645	△231	△9,937	27,477
金融収益						1,094
金融費用						2,173
税引前四半期利益						26,398
その他の項目						
持分法による投資損益	△124	△13	△137	—	—	△137
減価償却費及び償却費	11,417	4,623	16,040	40	996	17,076
減損損失	111	362	473	—	153	626

(注1) セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいています。
(注2) その他の金額は、新規事業に関する研究開発や探索活動などの報告セグメントに含まれない事業セグメントの金額です。
(注3) 営業利益(又は損失)の調整額は、セグメント間取引消去並びに報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費等からなる全社費用です。

7. 現金及び現金同等物

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、現金及び現金同等物の四半期末残高に含まれるものは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
要約四半期連結財政状態計算書における現金及び現金同等物	558,722	274,408
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物	—	1,554
要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の四半期末残高	558,722	275,962

8. 売却目的で保有する資産及び直接関連する負債

売却目的で保有する資産及び直接関連する負債の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産		
現金及び現金同等物	—	1,554
営業債権及びその他の債権	—	2,380
棚卸資産	—	5,467
土地	41	120
建物及び構築物	14	14
機械装置及び運搬具	—	46
工具、器具及び備品	—	465
建設仮勘定	—	18
使用権資産	—	35
無形資産	—	960
繰延税金資産	—	697
その他の金融資産	—	222
その他の流動資産	—	535
その他の非流動資産	—	22
合計	55	12,535
負債		
営業債務及びその他の債務	—	762
未払費用	—	1,075
引当金	—	92
繰延税金負債	—	546
その他の金融負債	—	561
その他の流動負債	—	622
退職給付に係る負債	—	366
その他の非流動負債	—	6
合計	—	4,030

前連結会計年度末に売却目的保有に分類した資産は、経営資源最適化の観点から内視鏡セグメント及び治療機器セグメントに帰属する資産であり、前連結会計年度末から1年以内に売却することを予定しています。

当第1四半期連結会計期間に売却目的保有に分類した資産及び直接関連する負債についての説明は、以下のとおりです。

(整形外科事業の譲渡)

当社は、PTCJ-60ホールディングス株式会社及びPTCJ-6Fホールディングス株式会社（ポラリス・キャピタル・グループ株式会社が設立した特別目的会社で以下、「ポラリス・キャピタル・グループ」と総称します）に対して、オリンパステルモバイオマテリアル株式会社およびFH Ortho SAS社（以下、「FH0グループ」）から構成される整形外科事業を譲渡することについて、ポラリス・キャピタル・グループとの間でプット・オプション契約を締結しました。

FH0グループの譲渡に関してFH0グループにおける関係従業員の代表機関との間でフランス法上義務付けられている協議が完了した後、当社は当該プット・オプションを行使することが可能となり、ポラリス・キャピタル・グループとの間で締結した株式譲渡契約に基づく整形外科事業の譲渡を実施することになります。これにより、当第1四半期連結会計期間より、当社グループの整形外科事業に関する資産および負債を売却目的保有に分類される処分グループに分類しています。

なお、本事業譲渡は、2024年7月12日に完了しています。詳細は、注記「18. 後発事象」に記載のとおりです。

9. 資本金及びその他の資本項目

前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

（自己株式の処分）

当社は、2023年6月14日付で事後交付型譲渡制限付株式報酬制度に基づく自己株式の処分を行いました。この処分により自己株式は、当第1四半期連結累計期間において38,929株減少しました。当該処分の影響として、自己株式が86百万円減少しています。

当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

（自己株式の消却）

当社は、2023年11月9日開催の取締役会決議に基づき、2024年4月30日付で自己株式の消却を行いました。この消却により自己株式は、当第1四半期連結累計期間において37,446,500株減少しました。当該消却の影響として、自己株式が77,161百万円減少し（資本におけるマイナス表示額の縮小）、資本剰余金についても77,161百万円減少しています。

なお、上記消却の金額は資本剰余金の中のその他資本剰余金から減額していますが、その他資本剰余金を上回る金額については利益剰余金より減額しています。

（自己株式の処分）

当社は、2024年6月10日付で事後交付型譲渡制限付株式報酬及び業績連動型株式報酬制度に基づく自己株式の処分を行いました。この処分により自己株式は、当第1四半期連結累計期間において180,710株減少しました。当該処分の影響として、自己株式が370百万円減少しています。

10. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月12日 取締役会	普通株式	20,057	16	2023年3月31日	2023年6月6日

当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月10日 取締役会	普通株式	20,981	18	2024年3月31日	2024年6月5日

11. 売上高

当社グループは、内視鏡事業、治療機器事業、及びその他事業を基本にして組織が構成されていましたが、当第1四半期連結会計期間より、内視鏡事業及び治療機器事業を基本にした組織構成に変更しています。

当社は、PTCJ-60ホールディングス株式会社及びPTCJ-6Fホールディングス株式会社（ポラリス・キャピタル・グループ株式会社が設立した特別目的会社で以下、「ポラリス・キャピタル・グループ」と総称します）に対して、オリンパステルモバイオマテリアル株式会社およびFH Ortho SAS社（以下、「FH0グループ」）から構成される整形外科事業を譲渡することについて、ポラリス・キャピタル・グループとの間でプット・オプション契約を締結しました。

FH0グループの譲渡に関してFH0グループにおける関係従業員の代表機関との間でフランス法上義務付けられている協議が完了した後、当社は当該プット・オプションを行使することが可能となり、ポラリス・キャピタル・グループとの間で締結した株式譲渡契約に基づく整形外科事業の譲渡を実施することになりますが、この譲渡の結果、従来の「その他事業」に関して財務情報として金額的な重要性が低下するため、上記の通り組織構成の変更を行っています。

内視鏡事業、及び治療機器事業については、事業毎に分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績の評価を行うために、定期的に検討を行う単位となっていることから、これらの事業で計上する収益を売上高として表示しています。また、売上高は顧客の所在地に基づき地域別に分解しています。これらの分解した売上高と各事業セグメントの売上高との関連は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

	内視鏡	治療機器	その他	計
日本	16,142	10,925	332	27,399
北米	45,822	30,351	5	76,178
欧州	31,070	20,498	24	51,592
中国	17,415	7,010	304	24,729
アジア・オセアニア	13,389	6,805	26	20,220
その他	3,300	1,567	0	4,867
合計	127,138	77,156	691	204,985

当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

（単位：百万円）

	内視鏡	治療機器	その他	計
日本	15,714	9,453	110	25,277
北米	62,856	37,670	0	100,526
欧州	35,343	24,399	26	59,768
中国	15,535	6,713	7	22,255
アジア・オセアニア	13,509	7,104	7	20,620
その他	4,430	1,945	0	6,375
合計	147,387	87,284	150	234,821

内視鏡事業においては、消化器内視鏡、外科内視鏡などの医療機器の販売並びにリース及び修理などの医療サービスを行っており、国内外の医療機関を主な顧客としています。

治療機器事業においては、消化器科処置具、泌尿器科製品、呼吸器科製品、エネルギーデバイス並びに耳鼻咽喉科製品及び婦人科製品などの医療機器の販売を行っており、国内外の医療機関を主な顧客としています。

その他には、新規事業に関する研究開発や探索活動などの報告セグメントに含まれない事業セグメントに関連する売上高が含まれています。

これらの製品の販売等にかかる収益は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一の会計方針に従って、会計処理しています。

12. その他の収益及びその他の費用

(1) その他の収益

その他の収益のうち、主なものは以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

重要な取引はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

重要な取引はありません。

(2) その他の費用

その他の費用のうち、主なものは以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

（品質関連費用）

各国当局の医療機器に対する品質法規制を遵守し、品質保証機能を強化する目的で、コンプライメント対応、医療機器報告（MDR）、プロセスおよび設計の検証等の改善活動費用5,013百万円を「その他の費用」に計上しています。

当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

（品質関連費用）

各国当局の医療機器に対する品質法規制を遵守し、品質保証機能を強化する目的で、コンプライメント対応、医療機器報告（MDR）、プロセスおよび設計の検証等の改善活動費用6,019百万円を「その他の費用」に計上しています。

（社外転進支援制度の実施）

当社および当社グループ会社を実施した社外転進支援制度による特別支援金の支給や再就職の支援において発生する費用として、2,618百万円を「その他の費用」に計上しています。

13. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)		
継続事業	10.78	12.68
非継続事業	181.12	△0.17
基本的1株当たり四半期利益	191.90	12.51
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)		
継続事業	10.76	12.66
非継続事業	180.74	△0.17
希薄化後1株当たり四半期利益	191.50	12.49

(2) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	240,560	14,583
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (△は損失) (百万円)	240,560	14,583
継続事業	13,512	14,786
非継続事業	227,048	△203
四半期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (△は損失) (百万円)	240,560	14,583
継続事業	13,512	14,786
非継続事業	227,048	△203
基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数		
普通株式の加重平均株式数(千株)	1,253,556	1,165,694
普通株式増加数		
ストック・オプションによる新株予約権 (千株)	297	280
業績連動型株式報酬による普通株式 (千株)	1,778	1,138
事後交付型譲渡制限付株式報酬による普通株式 (千株)	546	923
希薄化後の普通株式の期中平均株式数(千株)	1,256,177	1,168,035

14. キャッシュ・フロー情報

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(科学事業の譲渡)

(i) 取引の概要

当社は、科学事業を行っている当社の連結子会社である株式会社エビデント(以下、エビデント)の全株式をベインキャピタルが投資助言を行う投資ファンドが間接的に株式を保有する特別目的会社である株式会社BCJ-66へ譲渡する契約を2022年8月29日に締結し、2023年4月3日をもって譲渡手続きを完了しました。この結果、当社は同日付を以てエビデントに対する支配を喪失しました。

(ii) 支配の喪失を伴う資産及び負債

(単位：百万円)

	金額
流動資産	118,936
非流動資産	50,119
資産合計	169,055
流動負債	30,657
非流動負債	12,497
負債合計	43,154

(iii) 支配の喪失に伴うキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	金額
支配喪失の対価として受け取った現金及び現金同等物	421,018
支配を喪失した子会社における現金及び現金同等物	△36,183
科学事業の譲渡による収入(注)	384,835

(注) 科学事業の譲渡による収入は、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において投資活動によるキャッシュ・フローに含まれています。

(iv) 支配の喪失に伴う損益

エビデントに対する支配の喪失に伴って認識した譲渡益は348,125百万円であり、要約四半期連結損益計算書上、「非継続事業からの四半期利益(△は損失)」に含めています。

(Gyrus Medical Limitedの譲渡)

(i) 取引の概要

当社は、当社の連結子会社であるGyrus Medical Limited(以下、GML)の全株式をATL TECHNOLOGY UK HOLDINGS LIMITEDへ譲渡する契約を2023年4月21日付で締結しました。

当株式譲渡契約に基づく株式の譲渡は、同日完了し当社はGMLに対する支配を喪失しました。

(ii) 支配の喪失を伴う資産及び負債

(単位：百万円)	
	金額
流動資産	2,226
非流動資産	1,285
資産合計	3,511
流動負債	688
非流動負債	17
負債合計	705

(iii) 支配の喪失に伴うキャッシュ・フロー

(単位：百万円)	
	金額
支配喪失の対価として受け取った現金及び現金同等物	4,007
支配を喪失した子会社における現金及び現金同等物	△0
子会社の売却による収入(注)	4,007

(注)子会社の売却による収入は、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において投資活動によるキャッシュ・フローに含まれています。

(iv) 支配の喪失に伴う損益

GMLに対する支配の喪失に伴って認識した譲渡損失は191百万円であり、要約四半期連結損益計算書上、「その他の費用」に含めています。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

該当事項はありません。

15. 金融商品

金融商品の公正価値

公正価値の測定レベルは、測定に用いた評価技法へのインプットの観察可能性に応じて以下の3つに区分しています。

レベル1：同一の資産又は負債に関する活発な市場における（無調整の）市場価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算定された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む評価技法から算定された公正価値

金融商品のレベル間の振替は、各四半期連結会計期間末に発生したものとして認識しています。なお、前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間において、レベル間の振替が行われた重要な金融商品はありません。

(1) 公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される主な金融商品の測定方法は以下のとおりです。

（その他の金融資産、その他の金融負債）

上場株式はレベル1に区分し、各期末の市場価格によって測定しています。

非上場株式等はレベル3に区分し、類似公開会社比較法等の評価技法を用いて測定しています。

デリバティブ資産・負債はレベル2に区分し、通貨デリバティブは先物為替相場、金利デリバティブは市場金利や信用リスク、満期までの期間等の観察可能なデータに基づいて、それぞれ測定しています。

企業結合により生じた条件付対価の公正価値は、レベル3に区分し、将来の支払い可能性を見積り測定しています。

公正価値で測定される主な金融商品の、公正価値の測定レベル別の内訳は以下のとおりです。

前連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	14,358	-	14,358
株式等	-	-	704	704
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式等	538	-	7,014	7,552
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	2,483	-	2,483
条件付対価	-	-	7,119	7,119

当第1四半期連結会計期間(2024年6月30日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	19,093	-	19,093
株式等	-	-	879	879
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式等	521	-	14,441	14,962
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	1,959	-	1,959
条件付対価	-	-	7,670	7,670

レベル3に区分された金融資産の増減は以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
期首残高	7,368	7,718
利得及び損失(注)		
純損益	6	175
その他の包括利益	61	53
購入	15	6,734
その他	434	640
期末残高	7,884	15,320

(注) 純損益に認識した利得又は損失は、主に要約四半期連結損益計算書上の「金融収益」又は「金融費用」に表示しており、その他の包括利益に認識した利得又は損失は、要約四半期連結包括利益計算書上の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に表示しています。

純損益に認識した利得又は損失合計の内、各四半期連結会計期間末において保有する金融商品に係るものは、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、それぞれ6百万円及び175百万円です。

レベル3に区分された金融負債の増減は以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
期首残高	8,226	7,119
決済	△115	△66
公正価値の変動	395	213
その他	689	404
期末残高	9,195	7,670

(2) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される主な金融商品の公正価値の測定方法は以下のとおりです。なお、これらの金融商品は主としてレベル2に区分しています。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

短期間で決済されるものについては、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって測定しています。

リース債権は、一定の期間ごとに区分した債権毎に、債権の額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値に基づいて測定しています。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

短期間で決済されるものについては、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって測定しています。

(社債及び借入金)

固定金利による社債及び借入金は、将来キャッシュ・フローを同様の社債の発行や新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて測定しています。

変動金利による借入金は、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって測定しています。

なお、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって測定しています。

償却原価で測定される主な金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりです。なお、帳簿価額と公正価値がほぼ等しい金融商品は下表に含めていません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
リース債権	86,238	86,085	96,601	96,469
金融負債				
社債	145,250	139,324	150,125	142,463
借入金	94,372	94,225	94,456	94,278

16. 非継続事業

(1) 科学事業

当社は、2022年8月29日付で、ペインキャピタルが投資助言を行う投資ファンドが間接的に株式を保有する特別目的会社である株式会社BCJ-66と、当社の科学事業の譲渡に関する株式譲渡契約を締結しました。これに伴い、科学事業に関わる損益を非継続事業に分類しています。なお、科学事業を行っているエビデント株式の譲渡は、2023年4月3日に完了しています。詳細は、注記「14. キャッシュ・フロー情報」に記載のとおりです。

①非継続事業の損益

非継続事業の損益は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	-	-
売上原価	-	-
売上総利益	-	-
販売費及び一般管理費	497	-
その他の収益(注1)	348,237	-
その他の費用(注2)	112	-
営業利益	347,628	-
金融収益	-	-
金融費用	-	-
税引前四半期利益	347,628	-
法人所得税費用(注3)	120,500	-
非継続事業からの四半期利益	227,128	-

(注1) その他の収益には、科学事業の譲渡益が、前第1四半期連結累計期間において348,125百万円含まれています。

(注2) その他の費用には、科学事業の分社化及びその経営体制の強化に係る費用が、前第1四半期連結累計期間において90百万円含まれています。

(注3) 前第1四半期連結累計期間における法人所得税費用120,500百万円は、科学事業の譲渡益に関連する税金費用です。

②非継続事業のキャッシュ・フロー

非継続事業のキャッシュ・フローは、以下のとおりです。

(単位：百万円)

非継続事業のキャッシュ・フロー	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー(純額)	△57,303	-
投資活動によるキャッシュ・フロー(純額) (注)	436,835	-
財務活動によるキャッシュ・フロー(純額)	-	-

(注) 投資活動によるキャッシュ・フロー(純額)には、前第1四半期連結累計期間において、科学事業の譲渡による収入384,835百万円及び株式会社エビデントからの貸付金の回収による収入52,000百万円が含まれています。

(2) 整形外科事業

当社は、PTCJ-60ホールディングス株式会社及びPTCJ-6Fホールディングス株式会社（ポラリス・キャピタル・グループ株式会社が設立した特別目的会社で以下、「ポラリス・キャピタル・グループ」と総称します）に対して、オリンパステルモバイオマテリアル株式会社およびFH Ortho SAS社（以下、「FH0グループ」）から構成される整形外科事業を譲渡することについて、ポラリス・キャピタル・グループとの間でプット・オプション契約を締結しました。

FH0グループの譲渡に関してFH0グループにおける関係従業員の代表機関との間でフランス法上義務付けられている協議が完了した後、当社は当該プット・オプションを行使することが可能となり、ポラリス・キャピタル・グループとの間で締結した株式譲渡契約に基づく整形外科事業の譲渡を実施することになります。これに伴い、当第1四半期連結会計期間より、整形外科事業に関わる損益を非継続事業に分類しており、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間についても同様の形で表示しています。なお、整形外科事業の譲渡は、2024年7月12日に完了しています。詳細は、注記「18. 後発事象」に記載のとおりです。

①非継続事業の損益

非継続事業の損益は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	2,738	2,720
売上原価	1,081	996
売上総利益	1,657	1,724
販売費及び一般管理費	1,669	1,641
その他の収益	1	1
その他の費用	139	481
営業損失(△)	△150	△397
金融収益	26	23
金融費用	2	3
税引前四半期損失(△)	△126	△377
法人所得税費用	△46	△174
非継続事業からの四半期損失(△)	△80	△203

②非継続事業のキャッシュ・フロー

非継続事業のキャッシュ・フローは、以下のとおりです。

(単位：百万円)

非継続事業のキャッシュ・フロー	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー(純額)	△675	△889
投資活動によるキャッシュ・フロー(純額)	△221	△287
財務活動によるキャッシュ・フロー(純額)	△233	△43

17. 偶発債務

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事項から、重要な変動はありません。

18. 後発事象

(整形外科事業の譲渡)

当社は、PTCJ-60ホールディングス株式会社及びPTCJ-6Fホールディングス株式会社（ポラリス・キャピタル・グループ株式会社が設立した特別目的会社で以下、「ポラリス・キャピタル・グループ」と総称します）に対して、オリンパステルモバイオマテリアル株式会社およびFH Ortho SAS社（以下、「FHOグループ」）から構成される整形外科事業を譲渡することについて、ポラリス・キャピタル・グループとの間でプット・オプション契約を締結しました。当該契約に基づき、2024年7月12日に本事業譲渡を完了していません。

(1) 譲渡の理由

当社は、「患者さんの安全と持続可能性」「成長のためのイノベーション」「生産性の向上」という3つの優先事項のもと、グローバル・メドテックカンパニーとしての地位を強化し、Our Purpose/私たちの存在意義「世界の人々の健康と安心、心の豊かさ」を実現するための経営戦略（以下「本経営戦略」）を2023年5月12日付で公表しました。本経営戦略に基づき、当社が価値を最も発揮できる疾患領域に注力し、消化器科、泌尿器科、呼吸器科領域のリーディングカンパニーとして、重要かつ長期的な成長市場でプレゼンスを高めていきます。これらの分野へ注力するため、オリンパステルモバイオマテリアル株式会社及びFHOグループをポラリス・キャピタル・グループに譲渡することが、当社グループの企業価値向上及び整形外科事業の自律的かつ持続的な成長の実現に最適であるとの結論に至っています。

(2) 株式譲渡の相手先の名称

ポラリス・キャピタル・グループ

(3) 株式譲渡の時期

2024年7月12日

(4) 譲渡価額

契約金額3,698百万円に、契約上の価格調整を行い確定します。

なお、譲渡損益については現在算定中です。

また、当第1四半期連結会計期間より、整形外科事業に関する資産および負債を売却目的保有に分類される処分グループに分類しています。詳細は、注記「8. 売却目的で保有する資産及び直接関連する負債」に記載のとおりです。

(自己株式の取得)

当社は、2024年5月10日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第32条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施しました。

(1) 2024年5月10日開催の取締役会における決議内容

1. 取得対象株式の種類	当社普通株式
2. 取得しうる株式の総数	60,000,000株（上限）
3. 株式の取得価額の総額	100,000百万円（上限）
4. 取得期間	2024年5月13日～2024年12月31日
5. 取得方法	取引一任契約に基づく東京証券取引所における市場買付

(2) 上記取締役会決議に基づき当第1四半期連結累計期間後に取得した自己株式

1. 取得した株式の総数	1,656,800株
2. 株式の取得価額の総額	4,317百万円
3. 取得期間	2024年7月1日～2024年7月31日（受渡ベース）

(自己株式の処分)

当社は、事後交付型譲渡制限付株式報酬 (RSU: Restricted Stock Unit) 制度 (以下、RSU制度) および業績連動型株式報酬 (PSU: Performance Share Unit) 制度 (以下、PSU制度) に基づく2件の自己株式の処分 (以下、本自己株式処分) を以下のとおり実施しました。

当社では、2018年3月期に取締役 (社外取締役を除く) および執行役員に対する株式報酬としてPSU制度を導入しました。その後、2019年6月の指名委員会等設置会社への移行に伴う役員体制の変更において、執行役員に対する株式報酬としてPSU制度を導入するとともに、取締役 (社外取締役を含む) および執行役に対し「企業価値の最大化を図り様々なステークホルダーの期待に応える」という意識を強く持たせ、その責務に相応しい処遇とすることを基本方針とし報酬制度の見直しを行ってまいりました。その一環として2021年3月期より取締役 (社外取締役を含む) および執行役に対する株式報酬としてRSU制度を導入しました。また、同様の基本方針のもと、当社および当社子会社の上級管理職である従業員 (以下、当社グループの従業員) に対しては2023年3月期よりPSU制度およびRSU制度を導入しました。

本自己株式処分は、割当先である取締役および執行役員並びに当社グループの従業員に対する株式報酬として行うものであり、当社に対する金銭報酬債権額の全部を現物出資財産として払い込むことによって、当社の普通株式について処分を行いました。また、株式報酬付与時に執行役であり、退任後当社子会社の従業員となった者も、割当先としました。

自己株式の処分の概要 (2024年6月26日に決定されたもの)

(1) 処分期日	2024年7月24日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 502,745 株
(3) 処分価額	1株につき 2,579 円
(4) 処分価額の総額	1,297 百万円
(5) 処分先及びその人数並びに処分する株式の数	① 2021年3月期付与の RSU (以下「FY2021-RSU」といいます。) 非業務執行取締役 (退任者) 1名 1,541 株 ② 2022年3月期付与の RSU (以下「FY2022-RSU」といいます。) 非業務執行取締役 (退任者) 1名、 執行役 (退任者を含む) 3名 73,815 株 ③ 2022年3月期付与の Transformational FY22-RSU 執行役 1名 6,081 株 ④ 2023年3月期付与の RSU (以下「FY2023-RSU」といいます。) 非業務執行取締役 (退任者) 2名、 執行役 (退任者を含む) 5名 61,783 株 ⑤ 2024年3月期付与の RSU (以下「FY2024-RSU」といいます。) 非業務執行取締役 (退任者を含む) 6名、 執行役 (退任者を含む) 8名、 当社子会社の従業員 1名 139,516 株 ⑥ 2022年3月期を評価対象期間の開始とし2024年3月期を評価対象期間の 終了とする PSU (以下「FY2022-PSU」といいます。) 執行役 (退任者を含む) 5名 111,328 株 ⑦ 2023年3月期を評価対象期間の開始とし2025年3月期を評価対象期間の 終了とする PSU (以下「FY2023-PSU」といいます。) 執行役 (退任者) 1名 50,936 株 ⑧ 2024年3月期を評価対象期間の開始とし2026年3月期を評価対象期間の 終了とする PSU (以下「FY2024-PSU」といいます。) 執行役 (退任者) 1名 57,745 株

自己株式の処分の概要 (2024年7月2日に決定されたもの)

(1) 処分期日	2024年7月24日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 9,378 株
(3) 処分価額	1株につき 2,542.5 円
(4) 処分価額の総額	24 百万円
(5) 処分先及びその人数並びに処分する株式の数	当社グループの従業員 (退職者) 2名 9,378 株

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月7日

オリンパス株式会社
取締役会 御中EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薄井 誠指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 榎本 征範指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今野 光晴

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているオリンパス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、オリンパス株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間の経営成績並びに第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。